



# 令和3年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年11月6日

上場会社名 第一交通産業株式会社  
コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸  
四半期報告書提出予定日 令和2年11月12日 配当支払開始予定日 令和2年12月7日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 093-511-8840

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	32,704	28.8	2,714		2,603		2,463	
2年3月期第2四半期	45,921	0.3	2,655	17.7	2,591	13.9	1,555	14.2

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 2,401百万円 ( %) 2年3月期第2四半期 1,369百万円 ( 2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	72.35	
2年3月期第2四半期	45.67	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第2四半期	195,208	42,130	21.6	1,236.47
2年3月期	188,118	45,096	24.0	1,323.35

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 42,106百万円 2年3月期 45,065百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		10.00		15.00	25.00
3年3月期		10.00			
3年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

令和2年11月6日に「通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」を公表いたしました。

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,100	17.5	1,100		500		1,000		29.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

令和2年11月6日に「通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」を公表いたしました。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	39,227,200 株	2年3月期	39,227,200 株
期末自己株式数	3年3月期2Q	5,173,348 株	2年3月期	5,173,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	34,053,852 株	2年3月期2Q	34,053,852 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページ及びTDnetで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、不動産分譲事業で増収・増益となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でタクシー事業及びバス事業の減収が大きく、減収・営業損失となりました。売上高は32,704百万円（前年同四半期比28.8%減）、営業損失は2,714百万円（前年同四半期は営業利益2,655百万円）、経常損失は2,603百万円（前年同四半期は経常利益2,591百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,463百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,555百万円）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① タクシー事業

タクシー業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛、ビジネスマンの出張禁止・自粛、テレワークの増加、各種学校の臨時休校、国内観光客及び訪日外国人の消失等の影響により利用が大幅に減少する厳しい事業環境となりました。

当社グループにおいては、引続き「ママサポートタクシー」（78地域、累計登録者数329千人、利用回数はのべ786千回、うち陣痛時利用28千回）、「子どもサポートタクシー」、「No. 1 タクシーチケットネットワーク」（提携会社451社、相互利用台数38,244台）のほか、他企業と連携したサービス展開を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」（60市町村233路線）、買い物代行、病院の順番取り等「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上、コロナ禍で地域の要望に応じて特例宅配（飲食店のテイクアウト）の実施、お墓参りの代行・同行サービス「お墓参りサポートタクシー」の開始、各種ウイルスの不活化及び除菌効果が確認されている「低濃度オゾン発生装置」を稼働車両全車に搭載するなど、他社との差別化を図っております。乗務員募集・採用では、事業所内保育所や近隣保育施設との業務提携、若年者の採用優遇制度「夢チャレ」、事業所見学会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用により女性乗務員や若年層の採用を進めることで、若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも令和2年9月30日現在）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により、観光地や大都市圏を中心に利用者の大幅な減少の結果、売上高は16,280百万円（前年同四半期比41.2%減）となり、国土交通省のコロナ対策の特例による休車のほか広範囲に経費削減に取り組んだものの、セグメント損失は2,909百万円（前年同四半期はセグメント利益700百万円）となりました。

タクシー認可台数は前連結会計年度末比77台減の8,310台ですが、このうちタクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態（休車）の18台、コロナ対策の特例休車936台及び事業休止1社18台が含まれており、稼働可能な台数は7,338台となっております。なお、預り減車256台は将来UD車等で復活が可能となっております。

## ② バス事業

バス業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛、大型イベントの中止、各種学校の臨時休校、国内観光客及び訪日外国人の消失等の影響により利用が大幅に減少する厳しい事業環境となりました。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス6校の受託、那覇市高齢者福祉バス、沖縄県基幹急行バスなど各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、「那覇バスターミナル」では、デジタル多言語案内板等により通勤利用者や観光客の利便性向上に努めております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動に取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大型イベントの中止、県内外の団体客、修学旅行及び海外からのクルーズ船を含めた渡航自粛による貸切バスのキャンセルや延期が相次いだほか、路線バスでも学校の休校措置による通学利用者が減少いたしました。

バス事業全体の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により、沖縄県を中心に利用者の大幅な減少の結果1,547百万円（前年同四半期比56.8%減）となり、国土交通省のコロナ対策の特例による休車のほか経費削減に取り組んだものの、セグメント損失は967百万円（前年同四半期はセグメント利益212百万円）となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末比29台減の698台ですが、コロナ対策の特例休車128台が含まれており、稼働可能な台数は570台となっております。

## ③不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、消費税増税後の消費者マインドが冷え込む中、新型コロナウイルス感染拡大が追い打ちをかける状態となり、新規販売を延期するなど、供給抑制の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループのマンション販売においては、政府の緊急事態宣言及び各自治体からの要請により、営業の自粛及び販売センターの営業休止を行いました。営業再開に際して感染予防対策として「低濃度オゾン発生装置」を販売センターに設置、予約制での案内、バーチャルモデルルームの導入、オンラインシステムでの商談など対応しております。北九州において「小倉小文字通り」(51戸)、福岡において「伊都の杜」(37戸)、大阪において「古市」(99戸)、大林新星和不動産㈱、㈱エストラストとの共同事業「吹田千里丘calm」(42戸)、同「吹田千里丘delight」(28戸)を新規販売するとともに、福岡において㈱長谷工不動産、㈱エストラストとの共同事業「アーバンパレス香椎照葉」(320戸)、鹿児島において「国分駅前」(65戸)、大阪において「高石」(72戸)、埼玉において「武蔵浦和」(61戸)の新規竣工に伴い、契約済物件の引渡しを行ったことと、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は8,126百万円(前年同四半期比19.1%増)となりました。

戸建住宅におきましては、第一ホーム㈱の「ユニエクセラシ」シリーズを、北九州において「貴船台」(11区画)、福岡において「鶴田」(4区画)ほか6区画を新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだものの、コロナ禍における営業活動の制限により売上高は1,359百万円(前年同四半期比32.1%減)となりました。

その他123百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、9,610百万円(前年同四半期比5.9%増)となり、セグメント利益は596百万円(同50.3%増)となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、主要都市の人気エリアでは地価及び人口増により賃料上昇や空室率の改善が見られますが、地方都市では中心地を除き高齢化及び人口減による厳しい状況が続き、二極化が進んでおります。

当社グループでは、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・北海道の15道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,083戸の賃貸及び管理を行っております。新型コロナウイルス感染症対策として、行政による休業要請等に対応した繁華街の飲食ビルテナント支援策としての賃料減免(199百万円)、お客様・従業員の方に安全・安心なビルとして継続的に利用して頂くため、福岡県内(福岡市・北九州市)の繁華街に所有する飲食ビルテナント220店舗内に「低濃度オゾン発生装置」(エアネス)を設置、九州地区では当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売等により、飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っております。

以上のほか、前連結会計年度において、仙台市国分町の飲食ビル1棟(12戸)及び新潟市古町通の飲食ビル1棟(21戸)を購入並びに福岡県糟屋郡新宮町で商業施設「アーバンモール新宮中央」(16テナント)を開業した結果、売上高は2,378百万円(前年同四半期比2.5%増)となりましたが、賃料減免によりセグメント利益は1,054百万円(同11.0%減)となりました。今後においても、タクシー事業の拠点となる主要地域におけるシナジー効果と営業エリアの拡大、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

## ⑤不動産再生事業

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より入手する物件情報に、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しており、良好な不動産流動性を背景に、東京都中央区銀座の複合ビルや福岡市中央区西中洲の開発用地を購入するなど、積極的に展開しております。

売上高につきましては、長崎市若草及び熊本県菊池郡菊陽町のマンション分譲が有ったものの、コロナ禍における営業活動の制限や賃料減免対応により624百万円(前年同四半期比24.5%減)、セグメント損失は12百万円(前年同四半期はセグメント損失48百万円)となりました。

## ⑥金融事業

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産流動性はコロナ禍の影響で先行き不透明感がみられるものの、足元の影響は限定的で引き続き堅調に推移していることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行ったものの、不動産担保ローンの融資残高は14,457百万円(前連結会計年度末比1,141百万円減)となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に大口貸出金の回収が重なった影響により、期中平均融資残高が前年同四半期比では減少したほか、コロナ禍での金利引き下げ対応及び新規貸付の減少による影響もあり571百万円(前年同四半期比26.4%減)、セグメント利益も345百万円(同30.9%減)となりました。

## ⑦その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は1,692百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント損失は748百万円(前年同四半期はセグメント損失261百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,090百万円増加し、195,208百万円となりました。主な増加は販売用不動産8,962百万円、現金及び預金3,058百万円、主な減少は仕掛販売用不動産4,869百万円、営業貸付金1,128百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,056百万円増加し、153,078百万円となりました。主な増加は長期借入金10,340百万円及び短期借入金2,722百万円、主な減少は支払手形及び営業未払金6,029百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,965百万円減少し、42,130百万円となりました。主な減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失2,463百万円、剰余金の配当510百万円であります。

## (キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,168百万円増加し、17,323百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6,784百万円(前年同四半期は3,455百万円の使用)となりました。これは主に、その他の資産及び負債の増加による資金の増加2,971百万円、減価償却費2,028百万円及び営業債権の減少による資金の増加1,338百万円に対し、仕入債務の減少による資金の減少5,951百万円、たな卸資産の増加による資金の減少4,468百万円及び税金等調整前四半期純損失2,763百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,410百万円(前年同四半期は3,611百万円の使用)となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出2,663百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は12,327百万円(前年同四半期は7,723百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8,103百万円があったものの、長期借入れによる収入18,717百万円及び短期借入金の増加による資金の増加2,464百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、直近の感染状況や経済動向を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の業績及び現時点において入手可能な情報を基に、連結予想を算出いたしました。

詳細は令和2年11月6日付で公表いたしました「通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当連結業績予想は、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断しており、実際の業績等は、今後の様々な内外要因の変化によって当連結業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,428	18,486
受取手形及び営業未収入金	1,874	1,691
販売用不動産	24,811	33,773
仕掛販売用不動産	27,997	23,127
営業貸付金	15,298	14,169
たな卸資産	240	344
その他	5,682	5,480
貸倒引当金	△630	△680
流動資産合計	90,703	96,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,901	24,984
土地	57,138	58,027
その他(純額)	7,926	7,519
有形固定資産合計	89,965	90,531
無形固定資産		
のれん	369	357
その他	311	294
無形固定資産合計	680	652
投資その他の資産	6,768	7,630
固定資産合計	97,414	98,814
資産合計	188,118	195,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,679	7,650
短期借入金	42,947	45,669
未払法人税等	717	209
賞与引当金	497	359
その他	7,676	10,615
流動負債合計	65,518	64,504
固定負債		
長期借入金	66,516	76,857
役員退職慰労引当金	2,594	2,665
退職給付に係る負債	1,563	1,574
その他	6,829	7,476
固定負債合計	77,503	88,573
負債合計	143,021	153,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	3,012	3,011
利益剰余金	47,805	44,788
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	50,255	47,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	164
土地再評価差額金	△5,379	△5,379
為替換算調整勘定	△24	△51
退職給付に係る調整累計額	158	134
その他の包括利益累計額合計	△5,190	△5,131
非支配株主持分	31	24
純資産合計	45,096	42,130
負債純資産合計	188,118	195,208



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	45,921	32,704
売上原価	37,765	29,929
売上総利益	8,155	2,775
販売費及び一般管理費	5,499	5,489
営業利益又は営業損失(△)	2,655	△2,714
営業外収益		
補助金収入	125	424
その他	491	511
営業外収益合計	617	935
営業外費用		
支払利息	498	498
持分法による投資損失	86	284
その他	97	41
営業外費用合計	681	824
経常利益又は経常損失(△)	2,591	△2,603
特別利益		
固定資産売却益	—	48
国庫補助金	3	8
受取補償金	—	28
雇用調整助成金	—	1,666
特別利益合計	3	1,751
特別損失		
固定資産除売却損	69	305
投資有価証券評価損	—	5
固定資産圧縮損	3	8
臨時休業等による損失	—	1,592
特別損失合計	72	1,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,521	△2,763
法人税、住民税及び事業税	929	202
法人税等調整額	32	△506
法人税等合計	961	△304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,559	△2,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,555	△2,463

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純利益	1,559	△2,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	109
為替換算調整勘定	0	△18
退職給付に係る調整額	△19	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△10
その他の包括利益合計	△190	57
四半期包括利益	1,369	△2,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,366	△2,404
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,521	△2,763
減価償却費	1,936	2,028
のれん償却額	161	113
たな卸資産評価損	187	157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	71	71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△22
受取利息及び受取配当金	△61	△55
支払利息	498	498
持分法による投資損益(△は益)	86	284
固定資産除売却損益(△は益)	69	257
固定資産圧縮損	3	8
国庫補助金	△3	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
営業債権の増減額(△は増加)	△2,592	1,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,728	△4,468
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,023	△5,951
その他の資産・負債の増減額	2,044	2,971
その他	11	38
小計	△1,747	△5,439
利息及び配当金の受取額	61	55
利息の支払額	△496	△501
法人税等の支払額	△1,272	△899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,455	△6,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△338	△10
定期預金の払戻による収入	479	130
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,589	△2,663
有形及び無形固定資産の売却による収入	175	700
国庫補助金による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△57	△225
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	50
事業譲受による支出	△62	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	1
長期貸付けによる支出	△122	△128
長期貸付金の回収による収入	65	106
その他の支出	△100	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,611	△2,410

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,198	2,464
長期借入れによる収入	20,460	18,717
長期借入金の返済による支出	△13,139	△8,103
リース債務の返済による支出	△231	△227
配当金の支払額	△510	△510
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,723	12,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	655	3,132
現金及び現金同等物の期首残高	10,131	14,155
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,792	17,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	27,708	3,577	9,072	2,319	826	777	44,281	1,639	45,921	—	45,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	61	61	2,320	2,382	△2,382	—
計	27,708	3,577	9,072	2,319	826	838	44,343	3,959	48,303	△2,382	45,921
セグメント利益又は損失(△)	700	212	396	1,185	△48	499	2,945	△261	2,684	△28	2,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去33百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△62百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,280	1,547	9,610	2,378	624	571	31,012	1,692	32,704	—	32,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	71	71	1,799	1,870	△1,870	—
計	16,280	1,547	9,610	2,378	624	642	31,083	3,491	34,575	△1,870	32,704
セグメント利益又は損失(△)	△2,909	△967	596	1,054	△12	345	△1,893	△748	△2,641	△72	△2,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

なお、子会社業務管理部においては、子会社からの経営指導料、施設使用料等は売上として計上しておりますが、配当金については、営業外収益として計上(連結上は相殺消去)しているため、セグメント利益には含まれておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△61百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。